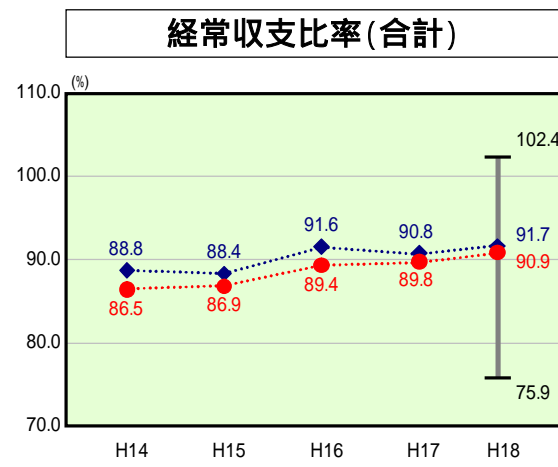


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 取手市

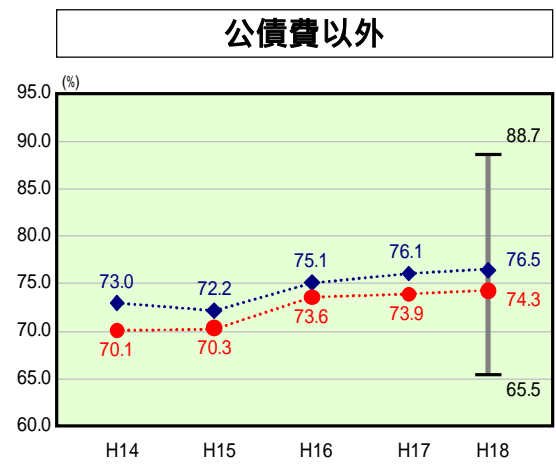
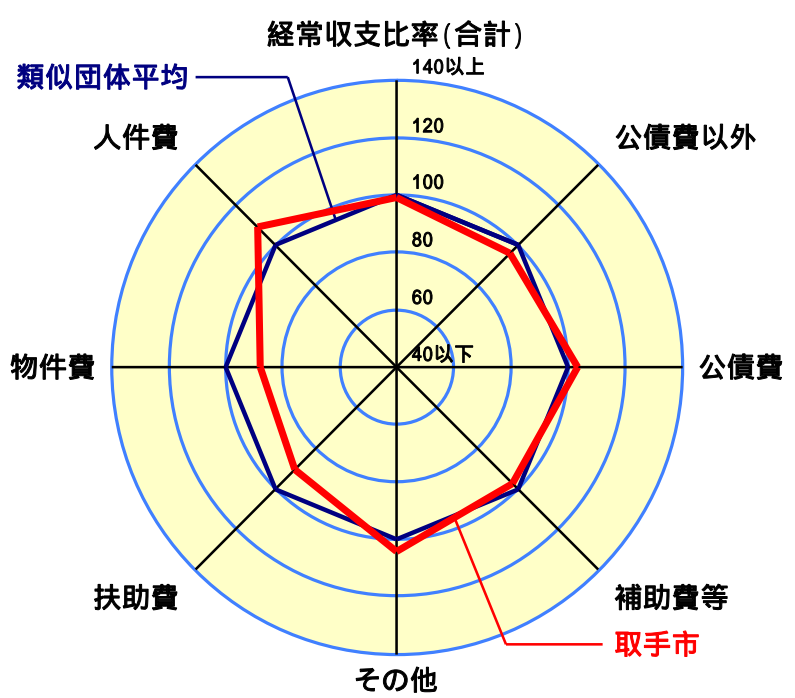
## 経常収支比率の分析



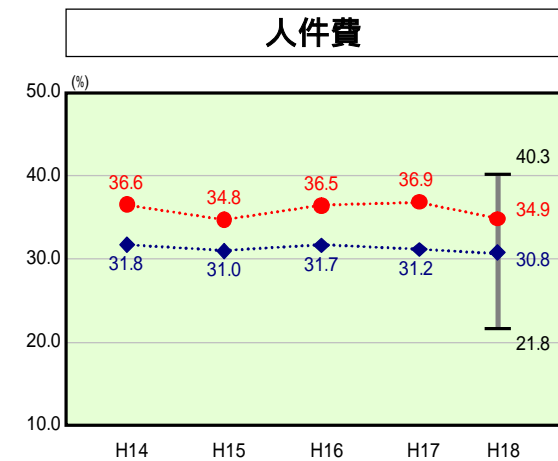
当団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 L

人口	111,900人(H19.3.31現在)
面積	69.96 km <sup>2</sup>
歳入総額	35,706,022千円
歳出総額	34,843,630千円
実質収支	732,259千円

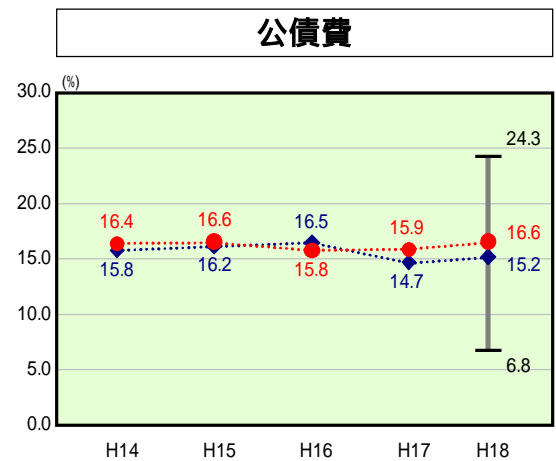
H18類似団体内順位 14/35  
全国市町村平均 90.3  
茨城県市町村平均 89.7



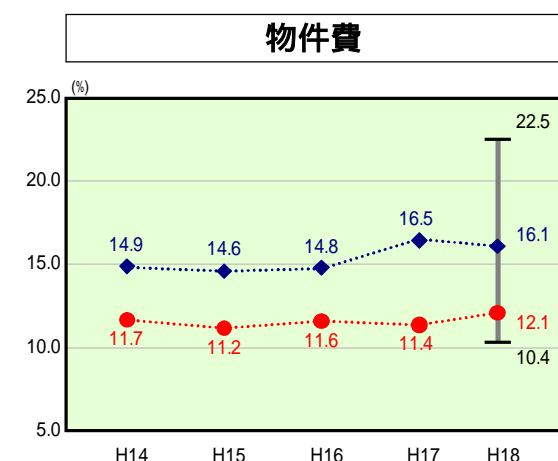
H18類似団体内順位 14/35  
全国市町村平均 70.5  
茨城県市町村平均 72.8



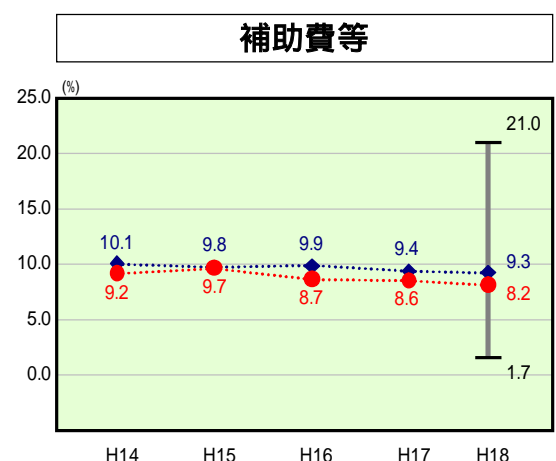
H18類似団体内順位 29/35  
全国市町村平均 28.2  
茨城県市町村平均 30.3



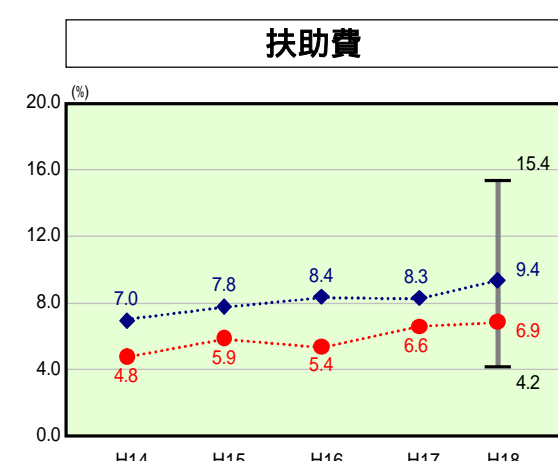
H18類似団体内順位 22/35  
全国市町村平均 19.8  
茨城県市町村平均 16.9



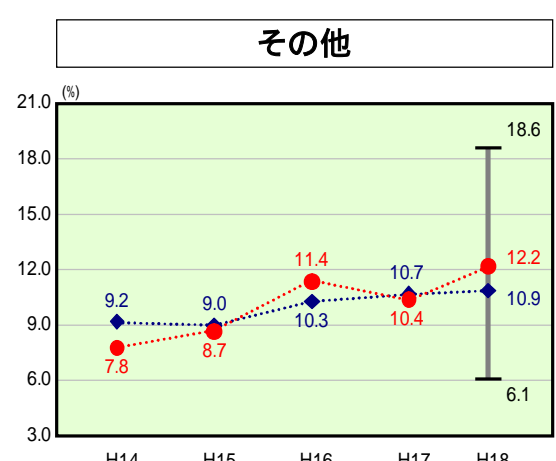
H18類似団体内順位 4/35  
全国市町村平均 12.9  
茨城県市町村平均 13.4



H18類似団体内順位 14/35  
全国市町村平均 10.2  
茨城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 7/35  
全国市町村平均 8.6  
茨城県市町村平均 6.4



H18類似団体内順位 25/35  
全国市町村平均 10.6  
茨城県市町村平均 11.4

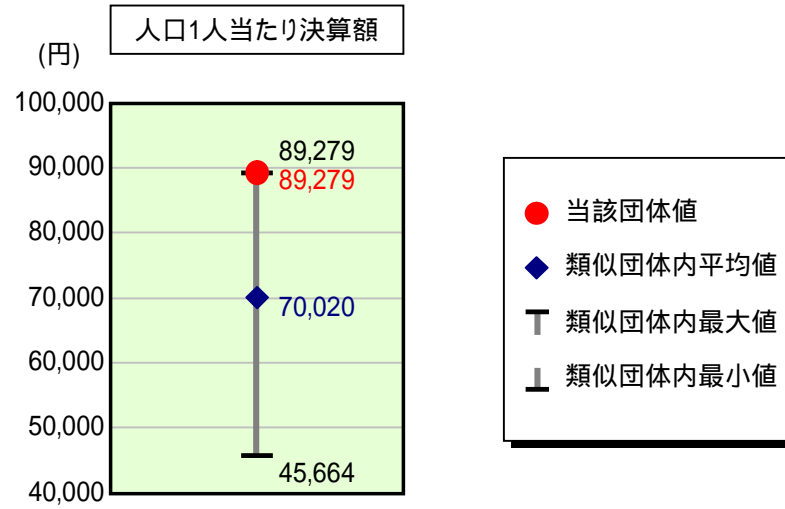
- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**  
別紙(4枚目)のとおり。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 取手市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



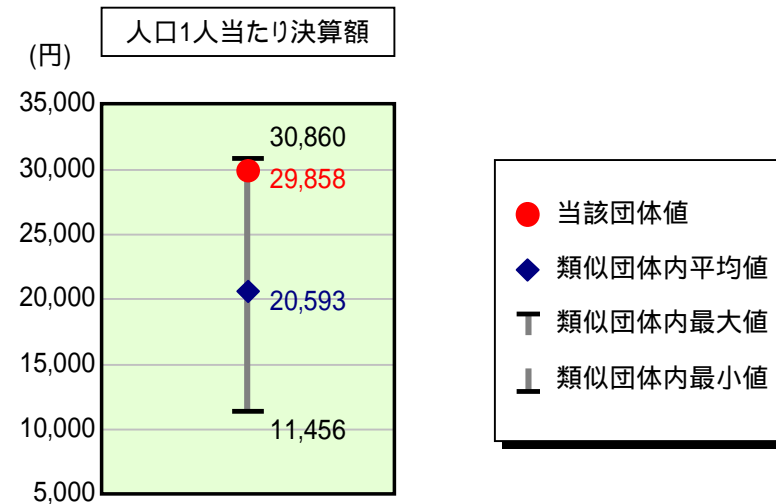
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,201,501	82,230	67,589	21.7
賃金(物件費)	243,666	2,178	3,361	35.2
一部事務組合負担金(補助費等)	524,314	4,686	2,548	83.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	368	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	470,272	4,203	2,573	63.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	465,360	4,159	982	323.5
退職金	914,841	8,176	7,401	10.5
合計	9,990,272	89,279	70,020	27.5

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.84	6.69	2.15
ラスパイレス指数	99.6	99.8	0.2

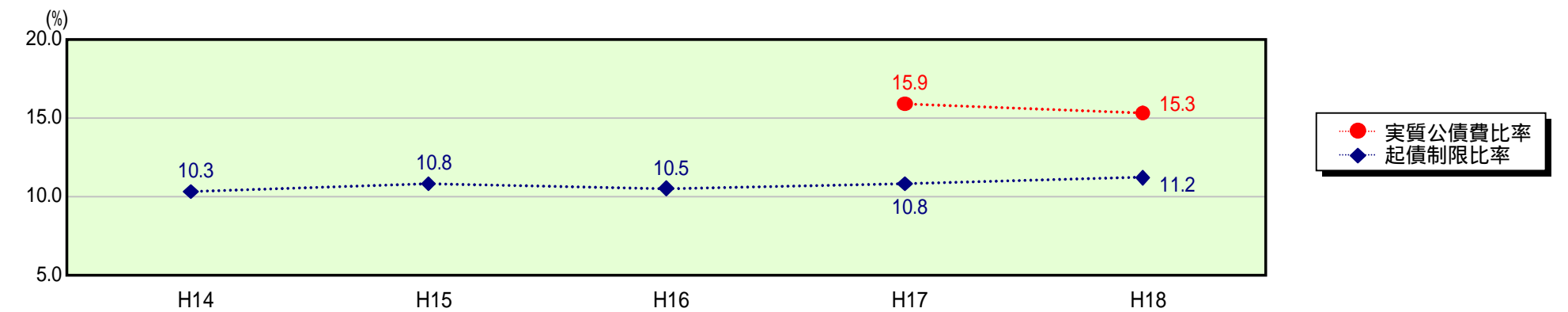
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

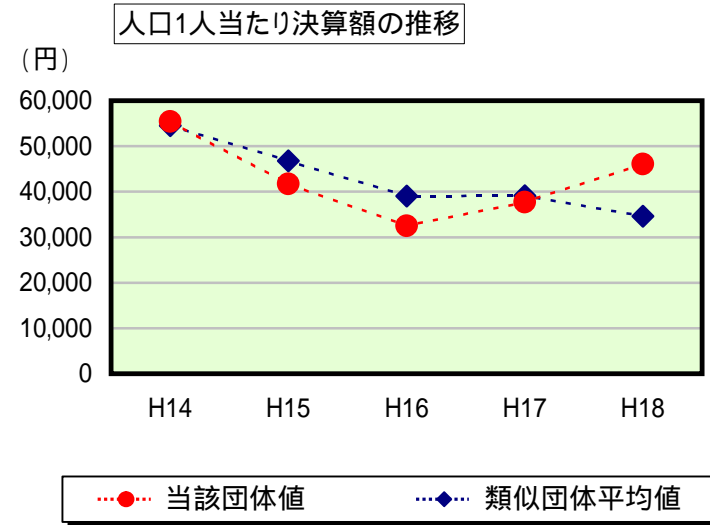
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,845,610	34,366	29,948	14.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	16,667	149	6	2,383.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	114,380	1,022	7,443	86.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,563,376	13,971	2,143	551.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	129,920	1,161	1,303	10.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,913	44	6	633.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,333,777	20,856	20,255	3.0
合計	3,341,089	29,858	20,593	45.0

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14	4,486,532	55,439	36.4	54,488	6.0	30.4
うち単独分	3,581,899	44,261	23.4	32,766	7.0	16.4
H15	3,344,491	41,699	24.8	46,753	14.2	10.6
うち単独分	2,287,982	28,526	35.6	26,595	18.8	16.8
H16	3,675,494	32,474	22.1	39,069	16.4	5.7
うち単独分	2,985,605	26,378	7.5	22,097	16.9	9.4
H17	4,231,423	37,683	16.0	39,137	0.2	15.8
うち単独分	3,126,651	27,844	5.6	25,572	15.7	10.1
H18	5,153,746	46,057	22.2	34,575	11.7	33.9
うち単独分	3,462,572	30,943	11.1	20,711	19.0	30.1
過去5年間平均	4,178,337	42,670	9.0	42,804	9.6	0.6
うち単独分	3,088,942	31,590	10.0	25,548	9.2	0.8

## 【経常収支比率】

### （人件費）

平成18年度は減少に転じているが、依然として類似団体平均値を上回っているのは、昭和40～50年代の人口急増期における保育所の相次ぐ新設や、市の直営による消防事務及び市町村合併も影響し、職員数が類似団体に比べて多くなっていることが要因である。特に消防事務は市直営の消防組織のため、「消防関係人件費（人口1人あたり決算額）」が類似団体平均4,869円に対して、取手市は12,458円（対比+155.9%）と、一部事務組合による広域消防を組織している自治体と比べると大きな増の要因になっている。今後は取手市行財政集中改革プランに基づき、計画的な職員数の削減を図り（職員数平成22年4月までに8.3%・89人）、定員管理の適正化を図ることで、人件費の抑制に努める。

### （物件費）

類似団体平均を大きく下回っており、過去5年間でもほぼ一定の水準で推移している。特に取手市特有の目立った要因はないが、旅費や需用費、備品購入費、委託料など、過去の実績等を十分に考慮したうえで、経常的に必要な額の精査・見直しが出来ている結果と思われる。今後もこの水準を保持すべく、継続的に見直しを図る。

### （公債費）

全国平均、茨城県平均は下回っているものの、直近2ヵ年の平成17、18年度では類似団体平均を上回っており、旧藤代町との合併により引き継いだ地方債の償還金の増や、一部事務組合に係る地方債の償還金の増、合併特例債を活用した都市基盤整備や学校の耐震化事業などの進展が主な要因と思われる。今後は、適切な事業の選択・実施による適正な市債発行、借換え・期間の見直し等を順次行い、公債費の減額及び償還金の平準化を図り、過度に地方債に依存しない適正な財政運営に努め、比率の改善を図る。

### （その他）

類似団体平均を上回っており、各年度で増減はあるものの、緩やかな上昇傾向にある。要因としては、「下水道事業繰出金（人口1人あたり決算額）」が類似団体平均8,049円に対して、取手市は17,051円（対比+111.8%）となっており、整備を進めている下水道事業に係る公営企業会計への繰出金が増えていることによる。今後は、下水道事業の経費の節減と、独立採算の原則に立った受益者負担の見直しなどを視野に入れて、比率の急激な上昇を抑えるよう努める。

## 【人件費及び人件費に準ずる費用】

類似団体平均値を上回っており、最も決算額が多くなっている。これは、昭和40～50年代の人口急増期における保育所の相次ぐ新設や、市の直営による消防事務及び旧藤代町との合併も影響し、職員数が類似団体に比べて多くなっていることが要因である。特に消防事務は市直営の消防組織のため、「消防関係人件費（人口1人あたり決算額）」が類似団体平均4,869円に対して、取手市は12,458円（対比+155.9%）と、一部事務組合による広域消防を組織している自治体と比べると大きな増の要因になっている。また、普通建設事業の増に伴う、「事業費支弁人件費（人口1人あたり決算額）」が類似団体平均982円に対して、取手市は4,159円（対比+323.5%）と、高いことも要因に挙げられる。また、人口が減少傾向にあることも、1人あたりの額が増える一因にもなっている。

今後は取手市行財政集中改革プランに基づき、計画的な職員数の削減を図り（職員数平成22年4月までに8.3%・89人）、定員管理の適正化を図ることで、人件費の抑制に努める。

## 【公債費及び公債費に準ずる費用】

類似団体平均値を上回っているが、旧藤代町との合併により引き継いだ地方債の償還金の増や、一部事務組合に係る地方債の償還金の増、合併特例債を活用した都市基盤整備や学校の耐震化事業、保育所の改築事業などの進展が主な要因と思われる。また、人口が減少傾向にあることも、1人あたりの額が増える一因にもなっている。今後は、適切な事業の選択・実施による適正な市債発行、借換え・期間の見直し等を順次行い、公債費の減額及び償還金の平準化を図り、過度に地方債に依存しない適正な財政運営に努める。

## 【普通建設事業費】

平成16年度までは類似団体平均を下回り減少傾向にあったが、旧藤代町との合併にとともに、合併特例債を活用した都市基盤整備や学校の耐震化事業、保育所の改築事業などの進展や、一部事務組合に係る基盤整備の進展により、類似団体平均を上回っており、直近2ヵ年で増加に転じている。また、人口が減少傾向にあることも、1人あたりの額が増える一因にもなっている。今後は、適切な事業の選択・実施による普通建設事業の平準化を図り、数値の急激な上昇を抑えるよう努める。